

# 平成20年3月期 決算短信



平成20年5月12日

上場会社名 日本山村硝子株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5210

URL <http://www.yamamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山村 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水田 好彦 TEL (0798) 32-2300

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	75,320	2.1	2,967	△9.2	2,760	△19.0	1,589	△13.9
19年3月期	73,804	5.1	3,268	1.0	3,409	△6.2	1,844	△4.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.30	—	2.9	2.9	3.9
19年3月期	16.59	—	3.4	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 118百万円 19年3月期 183百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	102,207	55,398	54.2	498.23
19年3月期	91,057	54,664	60.0	491.43

(参考) 自己資本 20年3月期 55,358百万円 19年3月期 54,622百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,300	△16,758	10,799	9,265
19年3月期	5,158	△5,281	△927	7,922

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.50	6.50	722	39.2	1.3
20年3月期	3.00	3.00	6.00	666	42.0	1.2
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00	—	51.3	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,500	0.5	1,850	△17.5	1,750	△20.8	800	△42.0	7.20
通期	76,200	1.2	2,850	△4.0	2,650	△4.0	1,300	△18.2	11.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 111,452,494株 19年3月期 111,452,494株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 343,276株 19年3月期 302,539株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	61,102	1.4	2,175	△7.3	2,371	△16.9	1,444	△10.3
19年3月期	60,254	4.9	2,346	△0.9	2,853	5.0	1,610	23.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.00	—
19年3月期	14.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	93,994	49,569	52.7	446.13
19年3月期	82,377	49,202	59.7	442.67

（参考）自己資本 20年3月期 49,569百万円 19年3月期 49,202百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期累計期間	31,900	△0.5	1,350	△23.8	1,550	△26.7	800	△43.6	7.20	
通期	60,800	△0.5	1,900	△12.7	2,050	△13.6	1,050	△27.3	9.45	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
上記の予想に関連する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に支えられて景気は回復基調にありましたが、内需低迷と原材料高の影響を受け企業収益は減少に転じました。個人消費はわずかに伸びを示したものの、厳しい所得環境と物価上昇により消費者マインドは悪化し、年度末にかけて景気は足踏み状態となりました。

このような経済環境の中、当社およびグループ各社（以下、当社グループと称します）では、当連結会計年度より、事業構造の変革を一層推進すべく「E v o l u t i o n－進化－」をスローガンとした3ヵ年の新中期経営計画をスタートいたしました。

当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業において、需要の減少が進行すると見込んでいたとおり、業界の出荷量は前期比2.7%減少し、遺憾ながら当社グループの販売量も減少いたしました。一方、プラスチック容器関連事業においてPETボトルやTENキャップ（PETボトル用プラスチックキャップ）が好調に売上を伸ばしたほか、ニューガラス関連事業では、主力のプラズマテレビ用粉末ガラスやその他の製品が伸長して増収となりました。さらに、物流関連事業でも新規顧客の開拓が進み、エンジニアリング事業でも大口案件を獲得したことで、新中期経営計画の初年度は、まずは順調に滑り出しました。

この結果、当連結会計年度におきましては、ガラスびん関連事業以外のすべての事業セグメントで増収となり、連結売上高は753億2千万円（前期比2.1%増）となりました。しかし、税制改正による固定資産の減価償却制度変更等の影響により減価償却費が大きく増加したほか、予想を上回る原油価格の高騰、諸資材価格の上昇により、原燃料費等が大きく増加し、連結営業利益は29億6千7百万円（前期比9.2%減）と減益となりました。連結経常利益は、持分法利益の減少や、海外関連会社株式取得のための資金調達コストにより、27億6千万円（前期比19.0%減）となりました。

特別利益には、ガラス溶解窯のガス専焼化に伴う補助金収入（123百万円）や、休止資産等の売却による固定資産売却益（49百万円）等を計上いたしました。特別損失には、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（233百万円）のほか、賃貸資産の収益性が低下したことによる減損損失（411百万円）等を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は15億8千9百万円（前期比13.9%減）となりました。

海外事業戦略を加速し事業領域の拡大を図るため、当連結会計年度において、永年の事業提携先であるフィリピンのサンミゲル社の子会社2社に資本参加し、それぞれの一部株式を取得いたしました。両社とも当社の関連会社となり、来期より持分法損益が業績に反映されることとなります。

以下に事業セグメント別の概況を報告いたします。

#### ガラスびん関連事業

ガラスびん業界の市場が縮小する中、当社は飲料ドリンクびん等で出荷量を伸ばしたものの減少傾向は止められず、出荷量は前期比97.8%に留まりました。また下期後半より、諸資材価格の高騰によるコスト増の販売価格への転嫁を進めましたが、効果は限定的なものに留まり、むしろ品種構成により販売平均単価は下落いたしました。一方で、海外ガラスびんメーカーへの技術援助等、当社の先進的技術を活かした積極的な海外展開を推進してまいりましたが、ガラスびん関連事業の売上高は455億8千3百万円（前期比2.9%減）と減収となりました。

原燃料をはじめ諸資材が相次いで値上がりする環境下で、生産効率の向上、保管料の削減、労務費等固定費の削減を強力に進めてまいりましたが、税制改正等による減価償却費の増加の影響が大きく、セグメント営業利益は9億1千7百万円（前期比36.1%減）と減益となりました。

### プラスチック容器関連事業

PETボトル事業につきましては、既存の耐熱PETボトルがお客様の内製化、アセプティック充填(無菌充填)化の進行により厳しい状況にある中で、夏場の猛暑の影響もあり、前期の不調からは回復いたしました。プラスチックキャップ事業は、順調に伸長を続けているTENキャップがお客様の高い評価に支えられ、さらに出荷を伸ばしました。その結果、売上高は141億5千3百万円(前期比6.2%増)と増収となりました。

原料価格が大幅に上昇する厳しい環境下で、原料得率の改善やコスト削減を進め、セグメント営業利益は7億1千9百万円(前期比7.3%増)と増益となりました。

### 物流関連事業

お客様の物流部門でのアウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、新規物流センターの作業受注等、新規取引が増加したことにより、売上高は99億1千8百万円(前期比6.3%増)と増収となりました。しかし新規取引に係る初期投資負担や燃料コスト、作業人件費の上昇等により、セグメント営業利益は4億7千8百万円(前期比13.8%減)となりました。

### ニューガラス関連事業

プラズマテレビ用粉末ガラスの出荷の伸びは若干鈍化はしましたが、コンデンサ用粉末ガラスやその他の新製品が好調に出荷を伸ばし、売上高は30億9千2百万円(前期比33.6%増)と増収となりました。前期に増設した新プラントがフル稼働を続け、生産効率も向上して、セグメント営業利益は8億5千2百万円(前期比65.6%増)と大幅な増益となりました。

### その他事業

エンジニアリング事業において、大型案件として海外関連会社(サンミゲル山村アジア・コーポレーション)向けのガラスびん製造関連設備を納入したこと等により、その他事業の売上高は25億7千2百万円(前期比38.1%増)と増収となりましたが、国内の作業仕掛りが大幅に減少したことで、セグメント損益は△0百万円(前期は9千2百万円の営業利益)となりました。

### 2) 次期の見通し

米国の景気後退や円高の影響による輸出の減速、個人消費を中心とした国内需要の低迷が予想され、景気後退リスクが高まる中、諸資材価格の一層の上昇が見込まれ、相当厳しい経営環境となることが予想されます。

このような状況において、当社グループは中期経営計画「Evolution-進化-」の2年目として、さらなる変革に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績としましては、連結売上高762億円(前期比1.2%増)、連結営業利益28億5千万円(前期比4.0%減)、連結経常利益26億5千万円(前期比4.0%減)、連結当期純利益13億円(前期比18.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における関係会社株式の取得(13,552百万円)等により、投資その他の資産が128億6千9百万円増加いたしました。設備投資の抑制と減価償却の進行等により有形固定資産が33億8千9百万円減少いたしました。資産合計では111億4千9百万円増加し、1千22億7百万円となりました。

関係会社株式取得のためのシンジケートローンによる130億円の借入等により、有利子負債は116億2千8百万円増加し、255億1千万円となりました。負債合計は104億1千5百万円増加して468億8百万円となりました。

純資産合計は主に当期純利益により7億3千3百万円増加して553億9千8百万円となり、自己資本比率は54.2%(前期末は60.0%)と低下いたしました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、前連結会計年度末から13億4千3百万円増加して、92億6千5百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(2,280百万円)、非資金取引である減価償却費(5,413百万円)が主なものであります。

一方、資金減少の要因としましては、退職給付引当金の減少(399百万円)、売上債権の増加(272百万円)があげられます。

これらに有形固定資産廃棄損(305百万円)、減損損失(411百万円)等を調整し、法人税等の支払(1,173百万円)による資金流出等を加味した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは73億円の資金増加(前期は51億5千8百万円の資金増加)となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出(3,391百万円)のほか、関係会社株式の取得による支出(13,552百万円)がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは167億5千8百万円の資金流出(前期は52億8千1百万円の資金流出)となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入(15,157百万円)と返済による支出(3,622百万円)のほか、配当金の支払額(723百万円)等を加味した財務活動によるキャッシュ・フローは、107億9千9百万円の資金増加(前期は9億2千7百万円の資金流出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3
自己資本比率	%	54.7	57.8	59.0	60.0	54.2
時価ベースの自己資本比率	%	28.1	35.9	51.9	43.2	22.1
債務償還年数	年	2.5	2.4	2.7	2.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	27.4	25.5	26.7	23.0	31.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループとしましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策であると位置付けております。平成18年3月期より、業績に連動した配当を基本方針とすることを決議し、配当は連結当期純利益の40%を基本とした上で、最低年間配当を1株当たり5円としております。内部留保資金につきましては、成長事業への設備投資あるいは技術革新のための投資や研究開発投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の剰余金の配当は、期末配当金について1株につき3円とし、中間配当金3円と合わせ、通期で6円とさせていただきます。

なお、次々期(平成22年3月期)には本社移転による土地売却益が発生し、その影響により配当が一時的に増加することが見込まれます。この点を勘案し、次期の配当につきましては、上記基本方針に沿って算出した配当5円に加え、例外的に、当該土地売却益に相当する配当増加見込額のうち1円を前倒しで加味し、中間3円、期末3円、通期6円での配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当連結会計年度において、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションの株式はすべて売却しております。また、同年度において、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式を取得しております。取得した2社および傘下の関係会社については翌連結会計年度から持分法適用関連会社となります。また、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式とそれぞれ交換されております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのコーポレート・メッセージは「ハート&テクノロジー」であります。当社グループの企業理念である、人を信じる心を大切にす「商いの心」と、より良いものを生み出してゆく「匠の技」を表現しております。

当社グループでは、ガラスびん事業をコアビジネスとし、PETボトルやプラスチックキャップ等の容器メーカーとして不動の地位を保持しながら、ガラスの溶融技術を応用したニューガラス事業の拡大を目指してまいります。また、容器関連事業の輸配送や附帯設備の製造・販売にも力を注いでまいります。包装容器の提供からこれに係る各種機器およびプラントの提供、輸配送と総合物流サービス、高度情報化社会の発展に役立つニューガラス素材の提供を行うことで、お客様のさまざまな要望にお応えするとともに、社会経済の発展に寄与してまいります。

確固たる収益基盤を持つ複数の事業が、各地域・各分野で存在感を持つ会社になることが、株主・取引先・社員全ての信頼と期待にお応えすることであると確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

ニューガラス事業やプラスチックキャップ事業の拡大を図ると同時に、新規事業への進出や既存事業の海外展開を推進することで、ガラスびん関連事業以外の売上高構成比率を50%以上にして、高収益体質を実現してまいります。

経営指標の長期的な目標としましては、資産効率を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率6.0%、総資産当期純利益率3.5%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業100周年を迎える2014年に向けて、当社グループの長期ビジョン「New YAMAMURA」を策定し、事業構造の変革に取り組んでおります。

当期からスタートした3ヵ年の中期経営計画「Evolution-進化-」では、以下の基本方針のもと、企業価値のさらなる向上を目指していく所存です。

基本方針

(1) 既存国内事業の競争力強化

「収益力」のさらなる強化により、安定した経営基盤を維持します

(2) 国内新規事業の強化と立上げ

「既存技術」の活用と「シナジー」の発揮により、事業領域の拡大を図ります

(3) 国際事業のさらなる展開

「海外パートナーとのリレーションシップ」の強化により、事業規模の拡大を図ります

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画に基づき、次のとおり、重点課題の達成に向けて努力してまいります。

当社グループのアジア戦略のひとつとして、平成20年4月に中国上海市に100%出資の子会社を設立いたしました。諸資材、機械部品等の仕入販売を主な事業とし、さらに中国に進出した日系飲料・食品メーカー向けの営業基盤の確立を目指してまいります。

ガラスびん関連事業では、ガラスびん需要の減少に下げ止まりの傾向が見えつつあるものの、諸資材価格の高騰により、安定した収益確保が非常に困難な状況が予想されます。さらなるコストダウンを強力に推進するほか、新製品開発による販売増を図るとともに、当期より始めている販売価格の改定に精力的に取り組んでまいります。

プラスチック容器関連事業では、原料価格の上昇に対する徹底したコスト改善が重要課題であります。さらに、PETボトル事業では、お客様による内製化の進行に対して、既存の生産設備を有効に活用した製品の販売拡大により、市場の環境変化に対応してまいります。プラスチックキャップ事業では、TENキャップのさらなる拡販と製品バリエーションの強化を図ってまいります。

物流関連事業では、収益基盤を確立し競争力の向上を図るため、徹底的な経費削減と赤字部署の改善を推進するとともに、燃料コスト上昇に伴う運賃の改定を進めてまいります。

ニューガラス関連事業では、将来のプラズマテレビ用粉末ガラスの需要拡大に対応し、尼崎第3プラントに生産ラインを増設いたします。また、コンデンサ用粉末ガラス等、プラズマテレビ向け以外の製品の販売拡大を図るとともに、LED用粉末ガラス等、今後の成長が期待される製品に注力してまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、中国上海市に設立した子会社を活かして低コストで部品調達を行い、製作コストの低減を図ります。コスト競争力を高め、海外を中心に安定した受注を獲得する一方、新規取扱商品の開拓、拡大に注力してまいります。

また、当連結会計年度のフィリピン サンミゲル社の子会社2社への資本参加により、当社はサンミゲル社のフィリピン国内、海外の包装容器事業の戦略的パートナーとなりました。当社グループの国際事業のさらなる展開のため、この新関連会社2社を中心としてビジネスチャンスを最大限に活かし、成長著しいアジア市場において積極的に事業領域の拡大を図ってまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	7,922		9,265	
2. 受取手形及び売掛金	19,847		20,175	
3. たな卸資産	8,647		8,436	
4. 前払費用	82		115	
5. 繰延税金資産	520		473	
6. その他	691		965	
貸倒引当金	△14		△19	
流動資産合計	37,697	41.4	39,412	38.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	30,900		30,225	
減価償却累計額	18,775	12,125	18,833	11,391
(2) 機械装置及び運搬具	74,059		72,786	
減価償却累計額	60,143	13,915	60,334	12,452
(3) 工具、器具及び備品	8,799		8,962	
減価償却累計額	7,404	1,395	7,802	1,160
(4) 土地		12,032		11,240
(5) 建設仮勘定		532		365
有形固定資産合計	40,001	43.9	36,611	35.8
2. 無形固定資産	387	0.4	341	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	4,778		4,006	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	4,535		17,829	
(3) 関連会社出資金	257		257	
(4) 長期貸付金	11		15	
(5) 長期前払費用	124		140	
(6) 繰延税金資産	2,501		2,769	
(7) その他	904		950	
貸倒引当金	△142		△128	
投資その他の資産合計	12,971	14.3	25,841	25.3
固定資産合計	53,360	58.6	62,794	61.4
資産合計	91,057	100.0	102,207	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	8,254		8,405	
2. 短期借入金	6,002		4,380	
3. 未払金	1,432		3,097	
4. 未払法人税等	674		224	
5. 未払消費税等	103		305	
6. 未払費用	922		971	
7. 賞与引当金	746		699	
8. 役員賞与引当金	66		56	
9. その他	2,409		301	
流動負債合計	20,612	22.7	18,442	18.0
II 固定負債				
1. 社債	1,000		1,000	
2. 長期借入金	6,880		20,130	
3. 退職給付引当金	4,280		3,881	
4. 特別修繕引当金	3,056		3,022	
5. その他	563		332	
固定負債合計	15,780	17.3	28,365	27.8
負債合計	36,393	40.0	46,808	45.8
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	14,074	15.5	14,074	13.8
2. 資本剰余金	17,300	19.0	17,300	16.9
3. 利益剰余金	22,565	24.8	23,432	22.9
4. 自己株式	△75	△0.1	△87	△0.1
株主資本合計	53,865	59.2	54,720	53.5
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	1,263	1.4	771	0.8
2. 繰延ヘッジ損益	1	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定	△508	△0.6	△133	△0.1
評価・換算差額等合計	756	0.8	637	0.7
III 少数株主持分	42	0.0	39	0.0
純資産合計	54,664	60.0	55,398	54.2
負債純資産合計	91,057	100.0	102,207	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		73,804	100.0		75,320	100.0
II 売上原価		59,120	80.1		60,938	80.9
売上総利益		14,683	19.9		14,382	19.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 運搬費	4,623			4,613		
2. 旅費交通費	278			314		
3. 貸倒引当金繰入額	20			1		
4. 従業員給料手当	1,287			1,304		
5. 賞与引当金繰入額	146			143		
6. 役員賞与引当金繰入額	66			56		
7. 退職給付費用	189			175		
8. 役員退職引当金繰入額	3			—		
9. 福利厚生費	295			315		
10. 賃借料	329			359		
11. 保管料	1,356			1,320		
12. 租税公課	135			130		
13. 消耗品費	661			660		
14. 減価償却費	115			123		
15. その他	1,904	11,415	15.5	1,895	11,414	15.2
営業利益		3,268	4.4		2,967	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	4			14		
2. 受取配当金	60			86		
3. 設備賃貸料	92			95		
4. 持分法による投資利益	183			118		
5. 金型代	62			90		
6. 製品補償金等	75			66		
7. その他	222	702	1.0	119	591	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	221			268		
2. 金型廃棄損	50			74		
3. 休止資産償却費等	242			239		
4. 支払手数料	—			93		
5. その他	46	561	0.8	123	798	1.0
經常利益		3,409	4.6		2,760	3.7

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	3		49	
2. 投資有価証券売却益	49		12	
3. 特別修繕引当金取崩益	—		8	
4. 貸倒引当金戻入益	2		16	
5. 補助金収入	—		123	
6. 保険差益	97		—	
7. 役員賞与引当金戻入益	—	152	2	213
		0.2		0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	404		233	
2. 投資有価証券評価損	—		5	
3. 減損損失	—		411	
4. 抱合せ株式消滅差損	—		30	
5. 関係会社株式売却損	—	404	12	693
		0.5		1.0
税金等調整前当期純利益		3,157		2,280
		4.3		3.0
法人税、住民税及び事業税	876		655	
法人税等調整額	435	1,311	34	689
		1.8		0.9
少数株主利益		0		2
		0.0		0.0
当期純利益		1,844		1,589
		2.5		2.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,074	17,301	24,812	△3,367	52,820
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△389		△389
利益処分による役員賞与の支給			△63		△63
剰余金の配当(中間配当)			△333		△333
当期純利益			1,844		1,844
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,305	3,306	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	△2,246	3,292	1,044
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	22,565	△75	53,865

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,385	—	△898	486	42	53,349
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△389
利益処分による役員賞与の支給						△63
剰余金の配当(中間配当)						△333
当期純利益						1,844
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△121	1	389	269	0	270
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△121	1	389	269	0	1,314
平成19年3月31日残高(百万円)	1,263	1	△508	756	42	54,664

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	22,565	△75	53,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△722		△722
当期純利益			1,589		1,589
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	866	△11	855
平成20年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	23,432	△87	54,720

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,263	1	△508	756	42	54,664
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△722
当期純利益						1,589
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△492	△1	374	△119	△2	△121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△492	△1	374	△119	△2	733
平成20年3月31日残高(百万円)	771	—	△133	637	39	55,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,157	2,280
減価償却費	4,588	5,413
減損損失	—	411
持分法による投資利益	△183	△118
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	15	△8
特別修繕引当金の減少額	△211	△33
退職給付引当金の減少額	△456	△399
役員退職引当金の減少額	△191	—
賞与引当金の減少額	△22	△46
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)	66	△9
投資有価証券評価損	—	5
有形固定資産廃棄損	421	305
有形固定資産売却益	△3	△49
無形固定資産廃棄損	1	2
投資有価証券売却益	△49	△12
関係会社株式売却損	—	12
抱合せ株式消滅差損	—	30
受取利息及び受取配当金	△65	△101
支払利息	221	268
売上債権の増加額	△1,508	△272
たな卸資産の減少額	454	210
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△483	95
役員賞与の支払額	△64	—
その他	△227	563
小計	5,462	8,547
利息及び配当金の受取額	138	161
利息の支払額	△224	△235
法人税等の支払額	△218	△1,173
営業活動による キャッシュ・フロー	5,158	7,300

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,097	△3,391
有形固定資産の売却による収入	569	396
無形固定資産の取得による支出	△129	△89
投資有価証券の取得による支出	△669	△88
投資有価証券の売却による収入	70	15
投資有価証券の償還による収入	13	—
関係会社株式の取得による支出	—	△13,552
その他投資他の増加による支出	△229	△134
その他投資他の回収による収入	190	85
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,281	△16,758
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,410	—
長期借入による収入	600	15,157
長期借入金の返済による支出	△2,199	△3,622
自己株式の増減による収支	△13	△11
配当金の支払額	△723	△723
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△927	10,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△1,050	1,341
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,973	7,922
VI 合併により受け入れた現金及び現金同等物	—	2
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,922	9,265

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫(株) (株)山村製壘所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション ラムスーン・ボール山村インコーポレーション サンミゲル山村ガラスベトナム サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションの株式はすべて売却しております。また、同年度において、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式を取得しております。取得した2社および傘下の関係会社については翌連結会計年度から持分法適用関連会社となります。また、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式とそれぞれ交換されております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(一部原材料(カレット)については総平均法)</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 (ただし、当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)については定額法。また連結子会社の一部事業所の建物及び構築物と工具、器具及び備品についても定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。この変更は、当連結会計年度より新中期経営計画3カ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は212百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は223百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は149百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は149百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は422百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は431百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、当社、子会社星硝(株)および(株)山村製壘所は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に打ち切り支給することとしました。 なお、当該支給予定額183百万円は、固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 追加情報に記載のとおり支払業務の方法を変更したこと に伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表上流動負債の その他に含めていた設備関係支払手形は、負債及び純資産 の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度よ り支払手形及び買掛金に含めて表示しております。なお、 当連結会計年度末の設備関係支払手形は47百万円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(仕入先等への支払方法の変更) 当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外 部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これに より従来の方法と比べ、流動負債のその他が1,602百万円減 少し、未払金が同額増加しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
_____	(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業部門の区分 により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資 産のグルーピングを行っております。 栃木県宇都宮市の賃貸資産は、収益性が低下したこと により、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、第三 者による評価額を基準に算定しております。	場 所	用 途	種 類	減損損失	栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失						
栃木県宇都宮市	賃貸資産	土地	411百万円						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,967	13,328	9,330	2,315	1,862	73,804	—	73,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	105	—	10	115	(115)	—
計	46,967	13,328	9,435	2,315	1,872	73,920	(115)	73,804
営業費用	45,532	12,658	8,880	1,800	1,780	70,651	(115)	70,536
営業利益	1,435	670	554	514	92	3,268	—	3,268
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	57,555	16,398	943	5,052	1,827	81,778	9,278	91,057
減価償却費	3,112	1,096	8	213	17	4,448	—	4,448
資本的支出	3,403	761	—	1,672	187	6,024	—	6,024

(2) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,583	14,153	9,918	3,092	2,572	75,320	—	75,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	112	—	22	135	(135)	—
計	45,583	14,153	10,031	3,092	2,595	75,456	(135)	75,320
営業費用	44,665	13,434	9,552	2,240	2,595	72,488	(135)	72,353
営業利益	917	719	478	852	△0	2,967	—	2,967
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	56,344	14,807	947	5,124	1,686	78,909	23,297	102,207
減価償却費	3,964	968	9	387	27	5,356	—	5,356
減損損失	—	—	—	—	—	—	411	411
資本的支出	2,580	399	—	130	8	3,118	—	3,118

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,297百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のガラスびん関連事業の営業費用は212百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について121百万円、プラスチック容器関連事業について21百万円、ニューガラス関連事業について5百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について370百万円、プラスチック容器関連事業について45百万円、物流関連事業について1百万円、ニューガラス関連事業について4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	491円43銭	1株当たり純資産額	498円23銭
1株当たり当期純利益金額	16円59銭	1株当たり当期純利益金額	14円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,664	55,398
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42	39
(うち少数株主持分) (百万円)	(42)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,622	55,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	111,149	111,109

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,844	1,589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,844	1,589
期中平均株式数 (千株)	111,176	111,131

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,758		7,756	
2. 受取手形	3,363		2,811	
3. 売掛金	14,838		15,872	
4. 商品	171		176	
5. 製品	5,475		5,766	
6. 原材料	714		853	
7. 仕掛品	885		250	
8. 貯蔵品	856		840	
9. 前渡金	—		2	
10. 前払費用	40		57	
11. 繰延税金資産	490		437	
12. 短期貸付金	276		744	
13. 未収入金	368		859	
14. その他	183		30	
貸倒引当金	△11		△15	
流動資産合計	34,411	41.8	36,443	38.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	23,179		22,637	
減価償却累計額	14,625	8,553	14,552	8,085
(2) 構築物	3,216		3,084	
減価償却累計額	2,385	830	2,339	744
(3) 機械及び装置	72,915		71,626	
減価償却累計額	59,161	13,753	59,320	12,305
(4) 車両運搬具	59		54	
減価償却累計額	53	6	50	4
(5) 工具、器具及び備品	8,534		8,691	
減価償却累計額	7,162	1,372	7,551	1,140
(6) 土地		11,917		11,125
(7) 建設仮勘定		532		346
有形固定資産合計	36,967	44.9	33,752	35.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	274		242	
(2) その他	42		40	
無形固定資産合計	317	0.4	283	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,959		3,458	
(2) 関係会社株式	3,048		15,909	
(3) 関係会社出資金	257		257	
(4) 従業員に対する長期貸付金	7		11	
(5) 関係会社長期貸付金	425		700	
(6) 破産更生債権等	5		—	
(7) 長期前払費用	121		137	
(8) 繰延税金資産	2,160		2,367	
(9) その他	748		728	
貸倒引当金	△51		△55	
投資その他の資産合計	10,681	12.9	23,514	25.0
固定資産合計	47,966	58.2	57,550	61.2
資産合計	82,377	100.0	93,994	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	1,794		72	
2. 買掛金	5,552		7,497	
3. 短期借入金	2,380		2,380	
4. 1年内返済予定の長期借入金	2,850		2,000	
5. 未払金	424		516	
6. 未払法人税等	553		80	
7. 未払事業所税	79		77	
8. 未払消費税等	—		213	
9. 未払費用	306		336	
10. 前受金	151		109	
11. 預り金	35		43	
12. 前受収益	0		0	
13. 賞与引当金	712		666	
14. 役員賞与引当金	38		33	
15. 設備関係支払手形	1,706		—	
16. 設備関係未払金	841		2,377	
17. その他	379		17	
流動負債合計	17,804	21.6	16,424	17.5
II 固定負債				
1. 社債	1,000		1,000	
2. 長期借入金	6,880		20,130	
3. 退職給付引当金	4,185		3,800	
4. 特別修繕引当金	2,946		2,867	
5. その他	358		202	
固定負債合計	15,370	18.7	28,000	29.8
負債合計	33,175	40.3	44,425	47.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	14,074	17.1	14,074	15.0
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	17,300		17,300	
(2) その他資本剰余金	0		0	
資本剰余金合計	17,300	21.0	17,300	18.4
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,551		1,551	
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	986		927	
別途積立金	13,000		13,000	
繰越利益剰余金	1,376		2,158	
利益剰余金合計	16,914	20.5	17,636	18.7
4. 自己株式	△75	△0.1	△87	△0.1
株主資本合計	48,214	58.5	48,925	52.0
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	983	1.2	644	0.7
2. 繰延ヘッジ損益	4	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	987	1.2	644	0.7
純資産合計	49,202	59.7	49,569	52.7
負債純資産合計	82,377	100.0	93,994	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高						
1. 製品売上高	57,620			58,315		
2. 商品売上高	2,634	60,254	100.0	2,786	61,102	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品たな卸高	5,515			5,475		
2. 当期製品製造原価	45,306			46,624		
合計	50,822			52,100		
3. 他勘定振替高	31			—		
4. 期末製品たな卸高	5,475			5,766		
5. 製品売上原価	45,314			46,333		
6. 期首商品たな卸高	194			171		
7. 当期商品仕入高	2,096			2,121		
合計	2,290			2,292		
8. 期末商品たな卸高	171			176		
9. 商品売上原価	2,119	47,434	78.7	2,116	48,449	79.3
売上総利益		12,820	21.3		12,653	20.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝費	32			25		
2. 運搬費	4,662			4,657		
3. 交際費	147			152		
4. 旅費交通費	211			243		
5. 通信費	57			60		
6. 役員報酬	129			142		
7. 従業員給料手当	976			987		
8. 賞与引当金繰入額	124			122		
9. 役員賞与引当金繰入額	38			33		
10. 退職給付費用	171			156		
11. 役員退職引当金繰入額	2			—		
12. 福利厚生費	239			259		
13. 修繕費	26			25		
14. 賃借料	276			303		
15. 保管料	1,319			1,287		
16. 租税公課	130			123		
17. 消耗品費	650			630		
18. 減価償却費	102			109		
19. 研究開発費	429			474		
20. その他	743	10,473	17.4	682	10,477	17.1
営業利益		2,346	3.9		2,175	3.6

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益						
1. 受取利息	25			37		
2. 受取配当金	444			423		
3. 設備賃貸料	241			241		
4. 金型代	55			86		
5. 製品補償金等	75			66		
6. その他	192	1,035	1.7	120	976	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息	191			251		
2. 金型廃棄損	50			74		
3. 休止資産償却費等	242			239		
4. 貸倒引当金繰入額	2			15		
5. 支払手数料	—			93		
6. その他	40	527	0.9	106	780	1.3
経常利益		2,853	4.7		2,371	3.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			49		
2. 投資有価証券売却益	49			12		
3. 特別修繕引当金取崩益	—			8		
4. 貸倒引当金戻入益	2			3		
5. 補助金収入	—			123		
6. 保険差益	97			—		
7. 役員賞与引当金戻入益	—	148	0.3	2	199	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産廃棄損	397			230		
2. 投資有価証券評価損	—			4		
3. 減損損失	—			411		
4. 抱合せ株式消滅差損	—			30		
5. 関係会社株式売却損	—	397	0.7	14	691	1.1
税引前当期純利益		2,605	4.3		1,879	3.1
法人税、住民税及び事業税	577			354		
法人税等調整額	417	994	1.6	80	435	0.7
当期純利益		1,610	2.7		1,444	2.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	1,147	14,500	2,169	△3,367	47,376
事業年度中の変動額									
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△56		56		—
利益処分による別途積立金の取崩						△1,500	1,500		—
利益処分による剰余金の配当							△389		△389
利益処分による役員賞与の支給							△36		△36
固定資産圧縮積立金の取崩					△104		104		—
剰余金の配当(中間配当)							△333		△333
当期純利益							1,610		1,610
自己株式の取得								△14	△14
自己株式の処分			0					0	0
自己株式の消却			△0				△3,305	3,306	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	△160	△1,500	△792	3,292	838
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	986	13,000	1,376	△75	48,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,074	—	1,074	48,450
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△389
利益処分による役員賞与の支給				△36
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(中間配当)				△333
当期純利益				1,610
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△90	4	△86	△86
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△90	4	△86	751
平成19年3月31日残高(百万円)	983	4	987	49,202

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	986	13,000	1,376	△75	48,214	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△59		59		—	
剰余金の配当							△722		△722	
当期純利益							1,444		1,444	
自己株式の取得								△13	△13	
自己株式の処分			0					1	1	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△59	—	781	△11	710	
平成20年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	927	13,000	2,158	△87	48,925	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	983	4	987	49,202
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△722
当期純利益				1,444
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△338	△4	△343	△343
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△338	△4	△343	367
平成20年3月31日残高(百万円)	644	—	644	49,569

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成20年6月26日付予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 めとり たつや 目鳥 辰也 (現 常務執行役員ガラスびんカンパニー社長)

取締役 うえたか ゆうき 上高 雄樹 (現 執行役員プラスチックカンパニー社長)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 いぎ まさお 伊木 正夫 (現 顧問)

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 ふじき よしお 藤木 嘉雄

##### ・昇任取締役候補

専務取締役 たにがみ よしのり 谷上 嘉規 (現 常務取締役)

専務取締役 よしだ かずお 吉田 和雄 (現 常務取締役)

以上